

## 第4回火山噴火予知研究シンポジウムの特集にあたって

日本学術会議火山学研究連絡委員会委員長 藤井敏嗣

日本火山学会会長 平林順一

わが国は86もの活火山を抱える、世界でも有数の火山国であり、古来、火山の恵みを堪能すると同時に、時折襲う噴火災害に悩まされてきた。このような災害の軽減に向けて、震災予防調査会の活動など明治以来、さまざまな努力が払われてきた。現在第6次の計画が実施されている火山噴火予知計画は、噴火災害軽減のためには火山観測研究体制の充実・強化や噴火予知研究の推進が重要であるとの測地学審議会の建議をうけて発足したものである。

1974年の第1次火山噴火予知計画の発足以来、日本学術会議火山学研究連絡委員会と日本火山学会は共同で、「火山噴火予知研究シンポジウム」を節目ごとに開催し、噴火予知研究の総括と、今後の研究進展のための提言などに関して集中的な議論を行ってきた。1996年の第3回シンポジウムでは、それまでの22年間の噴火予知研究を総括した議論が行われた。その議論の結果は噴火予知計画のレビューの中にも取り入れられ、その総括を受けて、現在実施中の第6次火山噴火予知計画が策定されたという経緯がある。

第6次計画スタート直前の1998年には岩手山の活動が高まり、2000年には有珠山、三宅島で立て続けに噴火が発生した。この2つの火山は噴火予知計画発足以来、2度目の噴火を迎えたことになり、これまでの噴火予知研究の成果が問われるものとなった。また、両噴火ともに多数の住民の避難という事態へと発展し、特に三宅島噴火では、長期にわたって多量の有害火山ガスの放出が継続して、現在もお島民の島外避難が続いている。このこともあって、最近では予知研究と社会との関わりが特に意識されるようになった。2000年晩秋から2001年初夏にかけては、わが国のシンボリック的存在である富士山の直下で深部低周波地震の活発化が観測され、噴火予知や火山防災があらためて社会の注目を集めることにもなった。

このような状況の中で、2002年1月10日および11日に、第4回火山噴火予知シンポジウムが日本学術会議講堂で開催された。定量的な予測をめざしてという副題を掲げての下記のプログラムの中で、第6次計画の進捗状況を総括し、今後の予知研究の進め方を議論することをねらったものである。また、国立大学の法人化への動きの中で、大学における噴火予知研究体制のあり方についての討議を深めることも重要な目的のひとつであった。これまでのシンポジウムでは、火山研究者や火山監視の立場にある官庁からの発言が主体であったのに対し、今回は火山噴火予知研究の社会的な位置づけとも関連して、防災の現場やマスコミからの積極的な発言があった点が特徴的であった。

講演者には「火山」へ総説および解説・紹介として、講演内容を投稿していただくことをお願いし、このたび本シンポジウムの講演を特集することになった。この特集が、火山噴火予知研究および火山学の進展にとって貴重な資料となることを願っている。

## プログラム

1月10日(木) 13:00~16:45

シンポジウム1 「火山噴火予知研究で何がわかったか」

司会: 清水 洋(九大院理)・藤井直之(名大院理)

あいさつ

藤井敏嗣(東大地震研・研連委員長)

第6次火山噴火予知計画のねらい

石原和弘(京大防災研・測地学分科会火山部会長)

基調報告1: 6次計画で何がわかったか

浜口博之(東北大院理)

基調報告2: 最近の噴火活動と噴火予知(物理観測の立場から)

渡辺秀文(東大地震研)

基調報告3: 最近の噴火活動と噴火予知(物質科学の立場から)

宇都浩三(産総研)

総合討論(1)

1月11日(金) 9:30~12:00

パネルディスカッション 「火山噴火予知研究と社会」

司会: 宇井忠英(北大院理)・鶴川元雄(防災科研)

火山活動の監視と社会への情報伝達

山里 平(気象庁)

コメント: 海域火山監視の現状と問題点

八島邦夫(水路部)

行政の立場からみた噴火予知研究

青山 侷(東京都)

コメント

布村明彦(内閣府)

マスコミの立場からみた噴火予知研究

所澤新一郎(共同通信)

研究者の立場からみた噴火予知研究と社会の関係

岡田 弘(北大院理)

コメント

井田喜明(東大地震研・噴火予知連会長)

総合討論(2)

1月11日(金) 13:00~16:40

シンポジウム2 「火山噴火予知研究の展望」

司会: 鍵山恒臣(東大地震研)・野津憲治(東大院理)

マグマ供給系の構造と噴火機構のモデル化

1. 物質科学研究からのアプローチ

中田節也(東大地震研)

2. 地球物理観測からのアプローチ

清水 洋(九大院理)

火山活動の長期予測(富士山の次期噴火にそなえて)

藤井敏嗣(東大地震研)

新技術の開発

村上 亮(国土地理院)

国際共同研究の推進

井口正人(京大防災研)

噴火予知研究体制および教育体制の改革

平林順一(東工大草津)

ハザードマップの整備と活用

宇井忠英(北大院理)

総合討論(3)

あいさつ

千葉とき子(科学博物館・火山学会会長)